

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1	<p>2016年2月上旬から2月下旬にかけての経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(2015年11月上旬から11月下旬)と比べて良くなっているか、悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。その際、前年との違い等お気づきの点があれば併せてご記入下さい。なお、政府の景気認識については月例経済報告の中でお示ししているのをご参照ください。</p>	悪くなっている	<p>日本経済のファンダメンタルズは揺らいでいないとの認識ではあるが、消費、輸出に弱い動きがみられ、足元の景気の回復ペースは緩慢である。さらに、年明け以降の世界的な金融・資本市場の不安定な動きが経営者のマインド、実体経済に及ぼす影響が懸念される。</p>
2016年前半に取り組むべき課題			
2	<p>2016年前半において、記載した3つの課題に関し、特に強化・加速すべきとお考えになる取組について、具体的な推進方法や手法がありましたらご紹介下さい。</p> <p>また、これら3つには含まれないが、同様に重要だとお考えの課題がございましたら、その推進方法とあわせて具体的にご記載下さい。</p>	-	<p>GDP600兆円経済に向けては、昨年1月公表の経団連ビジョンで示したように、名目3%、実質2%の成長を実現するような経済構造を構築していくことが重要である。経団連ビジョンにおいては、こうした経済構造の構築に向け、事業環境の国際的なイコールフットingの重要性などを指摘している。政府には、安価で安定的な電力の確保、労働規制のさらなる緩和などの環境整備が求められる。</p> <p>一方、企業においては、IoT、人工知能を駆使した「第4次産業革命」の推進、製造業にとどまらない幅広い産業構造の変革を促す「ソサエティ5.0」の実現、イノベーションに資する研究開発投資の拡大、ロボット、航空機等の有望分野への投資などへの取組が必要である。また、経団連として本年の「経営労働政策委員会報告」において呼びかけているように、収益が拡大した企業には、昨年を上回る「年収ベースの賃金引き上げ」が期待される。</p> <p>当面は、2015年度補正予算の速やかな執行と2016年度予算案の早期成立が重要。それを前提とした即効性ある消費てこ入れ策の検討、及び、成長戦略の充実・強化が求められる。</p> <p>あわせて、財政健全化の取組は引き続き重要であり、昨年末に決定した「経済・財政再生アクションプラン」を遅延なく実現していくべきである。</p>